

# 1. 建設投資の概況

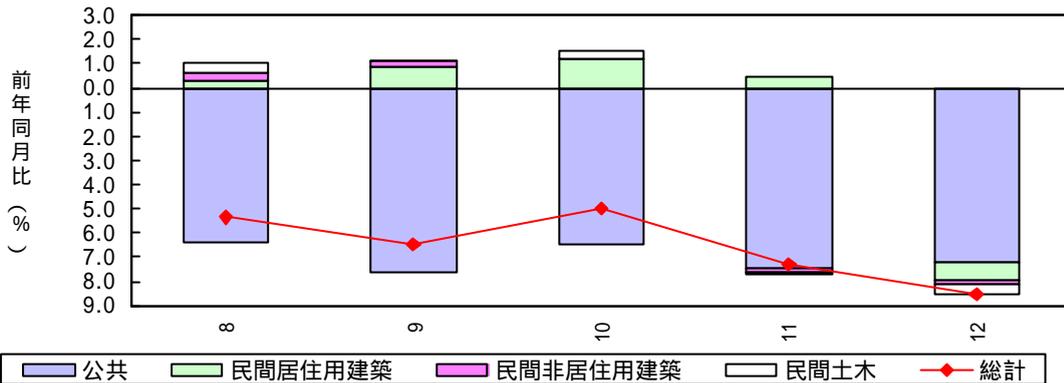
## (1) 建設総合統計(出来高)

12月の建設総合統計を出来高でみると、全体で5兆2,840億円と対前年同月比8.5%減少した。

公共は、建築が3,374億円(前年同月比13.2%減)、土木が2兆1,482億円(同14.6%減)となり、全体では2兆4,856億円(同14.4%減)となった。

民間は、建築が2兆2,561億円(同2.2%減)、土木が5,424億円(同3.9%減)となり、全体では2兆7,984億円(同2.6%減)となった。

建設総合統計(出来高ベース)の伸びと寄与度



(単位 億円)

区分		総計	民間	建築		土木	公共	
年度	月次			居住用	非居住用			
14年度		592,192	318,713	256,589	182,620	73,969	62,123	273,480
平成15年9月		48,637	28,620	23,222	16,587	6,635	5,399	20,017
	10	51,619	28,812	23,450	16,735	6,715	5,362	22,807
	11	51,489	28,024	22,805	16,205	6,600	5,219	23,464
	12	52,840	27,984	22,561	15,981	6,579	5,424	24,856

(対前年比、%)

年度	月次	総計	民間	建築	居住用	非居住用	土木	公共
14年度		-	-	-	-	-	-	-
14年12月 15年1月		-	-	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-	-	-
	4	5.5	1.3	1.7	2.5	0.0	0.4	10.4
	5	5.5	1.4	2.4	3.5	0.4	2.8	12.0
	6	4.3	0.4	0.2	1.2	2.2	3.1	11.6
	7	4.6	2.0	1.2	0.9	1.9	5.5	14.3
	8	5.4	1.9	1.4	0.9	2.5	4.2	14.8
	9	6.5	2.1	2.5	2.7	1.9	0.4	16.5
	10	5.0	2.9	2.9	4.0	0.4	2.9	13.4
	11	7.3	0.4	0.7	1.5	1.2	1.1	15.0
	12	8.5	2.6	2.2	2.4	1.8	3.9	14.4
累計	4月~12月	5.9	0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	13.8

資料：国土交通省「建設総合統計」

注)平成15年4月から、「建築着工統計」及び「建設工事受注動態統計調査」の産業分類が変更になったため建設総合統計は再集計を行いました。

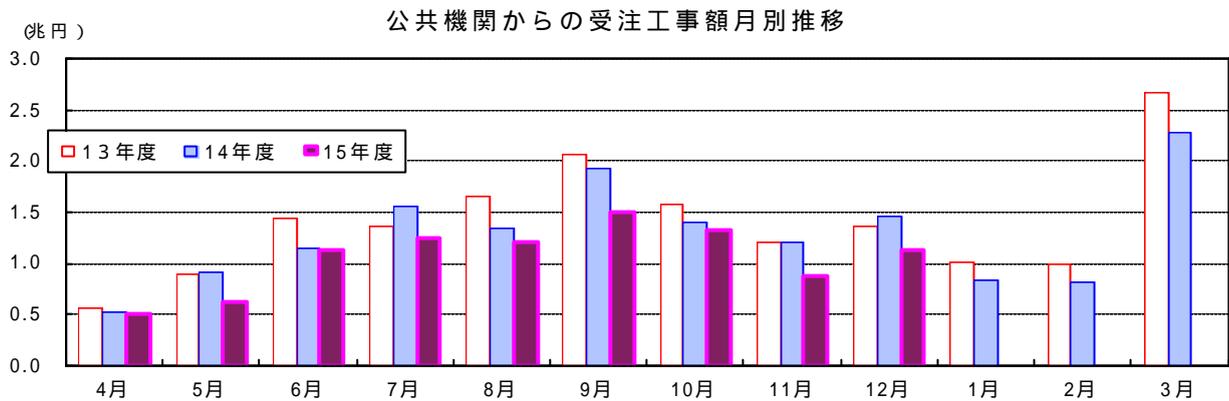
## (2) 公共機関からの受注工事

12月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関3,394億円（前年同月比同12.9%減、2ヶ月減少）地方の機関7,877億円（同26.9%減、6ヶ月連続）となり、全体で1兆1,271億円（同23.1%減、12ヶ月連続）となった。

工事分類別で見ると、公園（同48.5%増、寄与度+1.0）土地造成（同177.8%増、寄与度+0.9）等が増加し、教育・病院（同65.9%減、寄与度-17.9）治山・治水（同32.4%減、寄与度-3.2）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別で見ると、市区町村の教育・病院（寄与度-14.6）都道府県の治山・治水（寄与度-3.4）のマイナス寄与度が大きい。

12月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比23.4%減少（6ヶ月連続）した。



公共機関からの受注工事（対前年比、%）

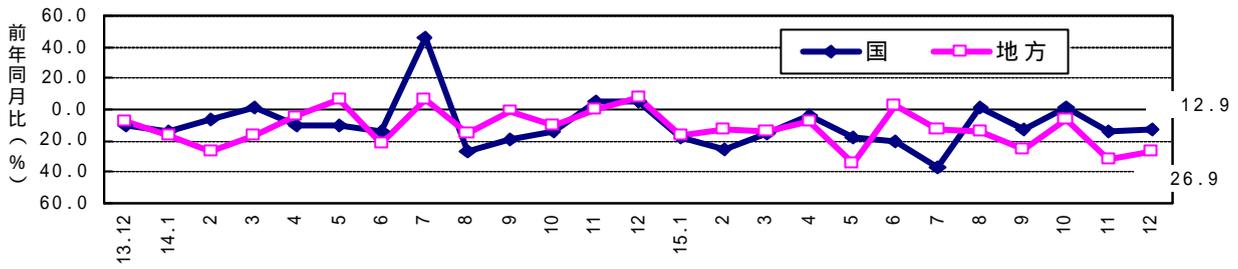
区分		総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年度	H12年度	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(3.8)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(35.2)	(24.6)
	13	8.5	4.3	0.4	9.8	10.4	9.8	10.3	7.4	18.1
	14	8.1	11.2	2.9	21.9	6.7	6.2	5.6	10.6	13.1
月次	14年12月	7.2	5.4	1.1	10.7	7.9	14.0	48.1	38.5	19.4
	15年1月	17.5	18.2	8.0	41.2	17.1	6.8	27.9	12.2	27.6
	2	18.4	25.9	8.9	44.2	12.4	4.8	27.7	0.2	16.3
	3	14.8	15.3	8.0	29.6	14.1	11.8	8.5	26.6	36.6
	4	6.1	4.3	1.6	9.2	7.2	12.7	10.2	38.8	5.4
	5	30.4	18.4	1.2	35.8	34.3	44.2	24.7	8.2	55.2
	6	2.8	20.8	16.8	26.3	2.8	11.3	3.9	26.9	90.8
	7	20.4	37.8	41.5	34.1	13.4	26.7	5.7	1.2	78.5
	8	10.2	1.5	4.0	8.2	13.7	18.7	9.3	11.3	15.6
	9	22.6	12.4	13.1	11.2	26.0	18.9	24.3	45.2	52.4
	10	4.5	1.0	11.5	26.7	6.4	10.5	3.0	40.3	3.4
	11	27.8	14.6	21.9	2.4	32.2	26.4	26.2	49.4	59.7
12	23.1	12.9	17.1	8.2	26.9	17.5	37.9	18.4	22.9	
累計	4月～12月	17.1	14.2	15.8	11.9	18.2	20.7	15.2	19.4	22.6

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事業工統計」

注1) 11年度は公共工事業工統計調査による総工事費評価額である。

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。( )内の前年同期比は参考値。

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ( )	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関)	地方の機関)	大手50社			
13年度	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	328,188
14	154,699	48,741	105,957	34,546	179,080	273,480	300,939
15年 期	39,401	18,755	20,645	11,293	38,068	72,041	80,480
	22,545	5,871	16,674	4,669	42,232	48,458	54,805
	39,503	10,184	29,320	8,165	44,555	54,090	60,029
	33,323	9,516	23,807	6,510	36,902	71,127	76,294
15年 7月	12,450	2,804	9,646	2,178	16,827	16,108	
8	12,101	3,201	8,899	2,495	12,387	17,965	
9	14,952	4,178	10,774	3,491	15,341	20,017	
10	13,326	3,535	9,791	2,288	16,183	22,807	
11	8,726	2,587	6,139	1,738	10,124	23,464	
12	11,271	3,394	7,877	2,484	10,595	24,856	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ( )	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関)	地方の機関)	大手50社			
13年度	8.5	4.3	10.4	10.0	7.8	-	6.6
14	8.1	11.2	6.7	9.6	7.2	1.5	8.3
15年 期	16.1	17.8	14.6	16.5	12.6	-	8.5
	13.1	15.3	12.3	6.7	13.0	11.2	10.5
	18.5	18.1	18.6	17.8	7.3	15.3	14.9
	18.1	8.7	21.4	21.7	16.9	14.3	13.3
14年12月	7.2	5.4	7.9	4.2	3.2	-	
15年 1月	17.5	18.2	17.1	20.1	5.5	-	
2	18.4	25.9	12.4	20.8	12.1	-	
3	14.8	15.3	14.1	13.4	15.6	-	
4	6.1	4.3	7.2	8.0	13.0	10.4	
5	30.4	18.4	34.3	42.6	16.4	12.0	
6	2.8	20.8	2.8	26.6	10.2	11.6	
7	20.4	37.8	13.4	26.0	5.1	14.3	
8	10.2	1.5	13.7	12.4	10.6	14.8	
9	22.6	12.4	26.0	15.7	6.9	16.5	
10	4.5	1.0	6.4	12.3	14.4	13.4	
11	27.8	14.6	32.2	29.4	23.0	15.0	
12	23.1	12.9	26.9	23.4	14.1	14.4	
年度累計	17.1	14.2	18.2	16.8	12.3	13.8	

資料：国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。( )内の前年同期比は参考値。

注2)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

( )公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

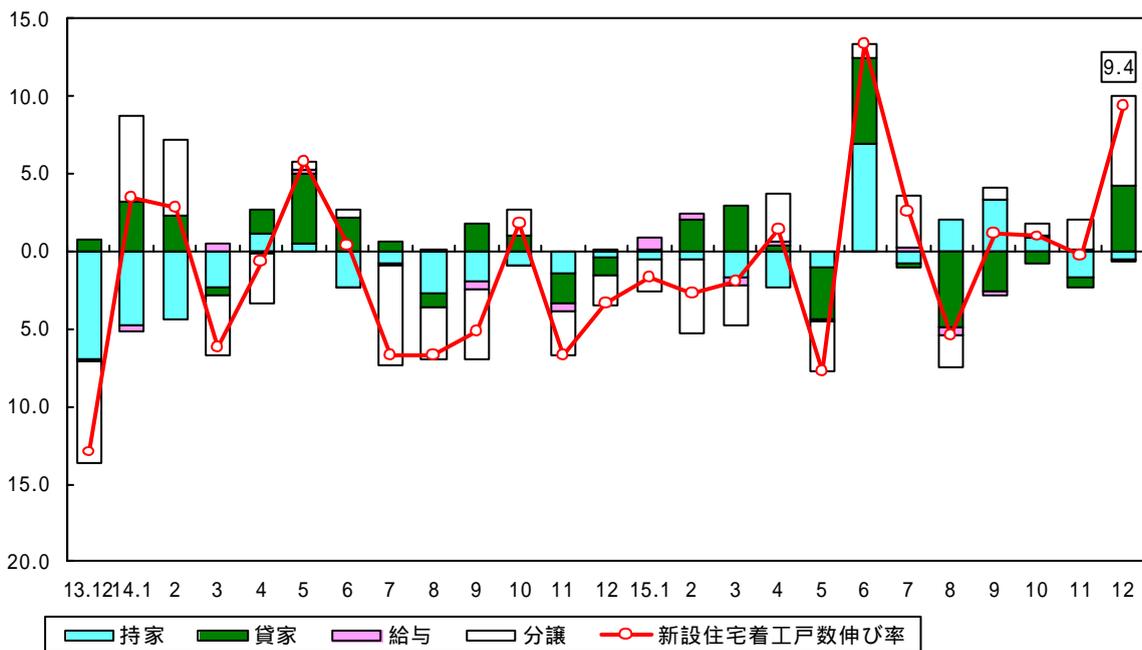
12月の着工は100,826戸。対前年同月比で見ると、持家が減少したが、貸家、分譲住宅が増加したため、全体で9.4%増加(先月の減少から再び増加)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成15年1-3月期1,151千戸(前期比1.9%増)、4-6月期1,189千戸(同3.4%増)、7-9月期1,132千戸(4.8%減)の後、10-12月期1,166千戸(同3.0%増)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区分		総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
年度年月	公庫 融 資			マ ン シ ョ ン					
年	12年度	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
	13	1,173,170	3.3	13.9	44.3	5.8	0.7	2.1	
	14	1,145,553	2.4	3.1	56.7	2.8	8.1	11.0	
月	14年12月	92,184	3.4	1.2	56.7	3.0	6.6	14.1	1,115
	15年1月	82,770	1.7	2.0	58.1	0.2	5.8	9.3	1,171
	2	83,399	2.8	1.8	58.7	6.0	13.7	22.9	1,151
	3	87,297	1.9	5.0	59.5	8.4	8.6	18.3	1,119
	4	100,276	1.4	6.4	60.0	0.9	12.2	11.5	1,163
	5	97,970	7.7	3.2	58.6	8.2	12.0	22.6	1,160
	6	115,081	13.4	20.9	38.3	13.8	3.8	9.4	1,271
	7	98,718	2.6	2.1	35.0	0.9	13.8	21.3	1,154
	8	92,406	5.4	6.7	24.5	12.3	7.5	15.7	1,063
	9	98,369	1.2	10.8	8.9	6.2	2.7	1.2	1,142
	10	104,572	1.0	3.1	1.3	1.9	2.7	1.9	1,176
	11	98,399	0.3	5.6	10.9	1.6	7.4	8.8	1,127
12	100,826	9.4	1.5	19.0	10.5	20.2	30.9	1,221	
累計	4月~12月	906,617	1.6	2.5	33.8	0.8	4.4	1.2	

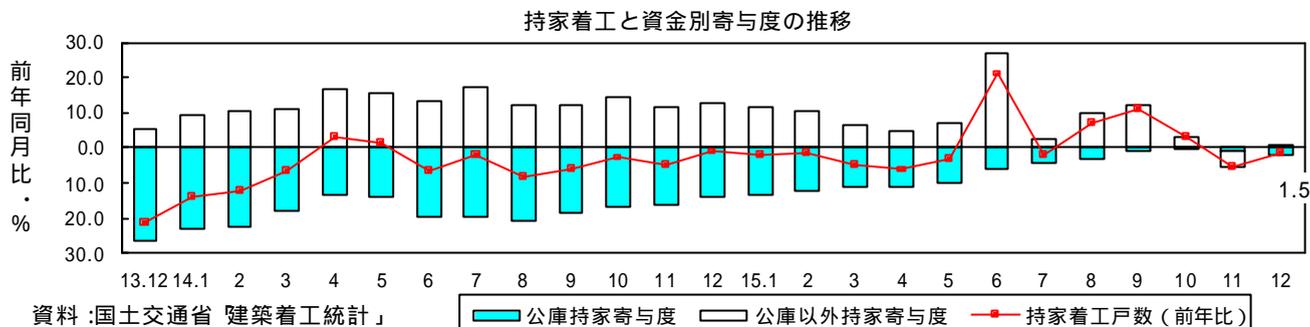
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計」

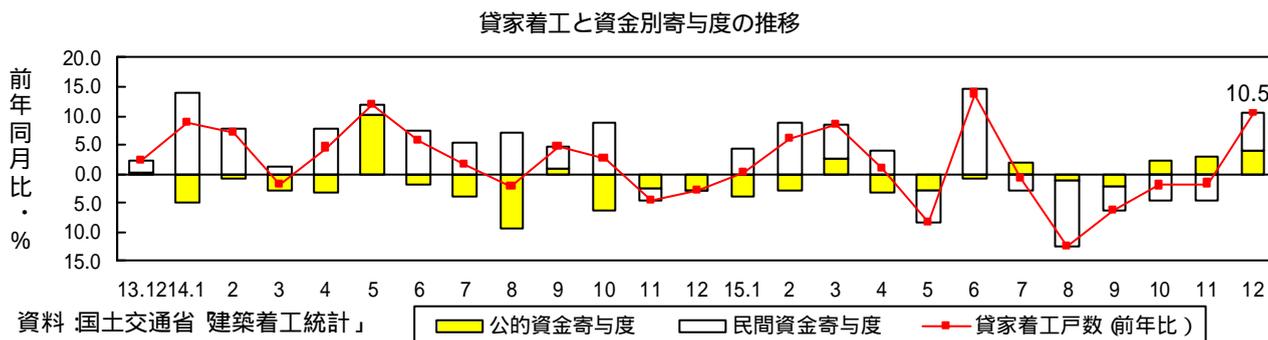
<持家>

12月の着工は27,507戸。北海道、東北、北陸、中国、九州、沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比1.5%減少(2ヶ月連続)した。公庫融資による持家は2,436戸で同19.0%減少(47ヶ月連続)し、民間資金による持家は23,412戸で同1.5%増加(先月の減少から再び増加)した。



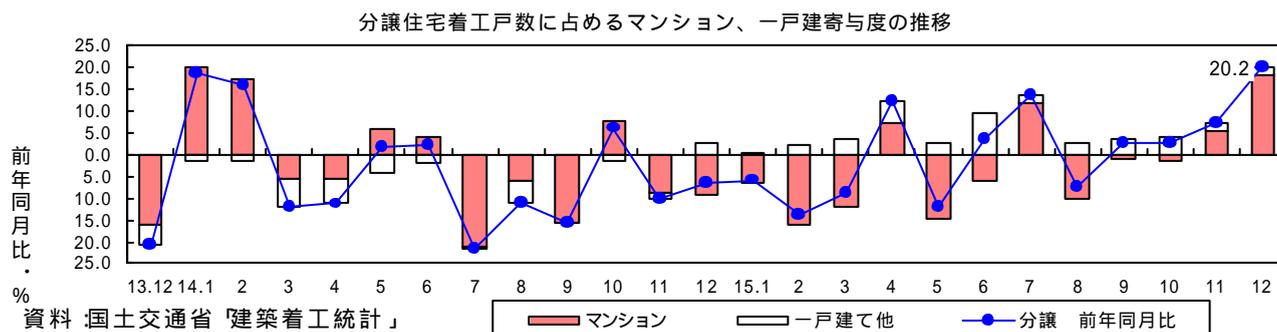
<貸家>

12月の着工は41,168戸。東北、沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比10.5%増加(6ヶ月ぶり)した。公的資金による貸家は6,756戸で同27.4%増加(3ヶ月連続)し、民間資金による貸家は34,412戸で同7.7%増加(6ヶ月ぶり)した。



<分譲>

12月の着工は31,529戸。東北、北陸、中部、四国、九州では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比20.2%増加(4ヶ月連続)した。マンションは20,455戸で、首都圏(13,110戸、前年同月比58.3%増、3ヶ月連続)は増加、中部圏(1,224戸、同0.5%増、2ヶ月連続)は増加、近畿圏(3,404戸、同14.5%増、2ヶ月ぶり)は増加、その他の地域(2,717戸、同13.8%減、2ヶ月ぶり)は減少し、全体では同30.9%増加(2ヶ月連続)した。一戸建住宅は10,750戸で、同3.3%増加(13ヶ月連続)した。



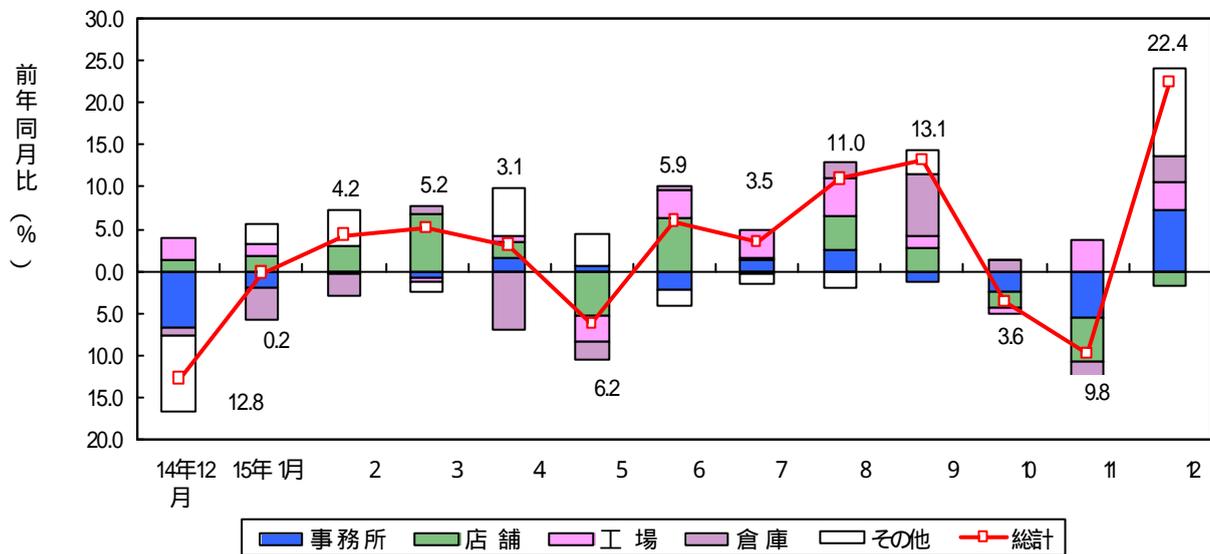
(4) 民間非居住建築

12月の着工床面積は479万㎡で前年同月比22.4%増加(3ヶ月ぶり)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は58万㎡で前年同月比93.1%増加(4ヶ月ぶり)、店舗は79万㎡で同8.1%減少(3ヶ月連続)、工場は94万㎡で同16.1%増加(2ヶ月連続)、倉庫は61万㎡で同24.8%増加(先月の減少から再び増加)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成15年12月実施)で平成15年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比11.1%増加(平成14年度同17.4%減少)となり、非製造業(大企業)は同1.6%増加(平成14年度同11.1%減少)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は11、「先行き」は9となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。

民間非居住用建築物着工床面積の伸びと用途別寄与度



(対前年比、%)

区分	年度年月	床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	12年度	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
	13	10.7	2.5	29.9	25.4	6.7	4.8	2.3	19.4	26.5	6.4
	14	2.9	16.6	23.9	16.4	7.0	9.2	25.2	11.1	20.2	12.8
月	14年12月	12.8	50.0	8.0	15.7	8.3	25.1	62.2	9.7	37.6	19.3
	15年1月	0.2	16.1	8.4	9.2	26.7	4.8	21.6	10.5	3.9	34.3
	2	4.2	0.6	15.4	1.5	18.5	6.9	8.2	11.3	18.7	36.8
	3	5.2	6.4	41.3	2.7	7.3	9.7	32.5	27.7	19.6	7.3
	4	3.1	14.5	11.3	4.6	35.6	10.0	18.8	8.4	7.1	39.6
	5	6.2	5.6	25.3	17.9	13.6	2.2	8.9	23.6	8.1	17.1
	6	5.9	13.4	43.3	18.4	3.2	12.6	38.4	31.7	24.6	5.7
	7	3.5	14.3	0.5	23.5	3.4	4.3	23.7	26.3	30.8	7.3
	8	11.0	23.7	22.5	31.3	16.8	12.3	42.9	27.2	60.4	28.5
	9	13.1	11.5	12.3	9.6	73.6	2.7	23.0	8.6	23.5	121.4
	10	3.6	18.6	8.8	4.3	11.2	10.2	27.6	20.8	4.1	10.3
	11	9.8	38.7	24.2	26.6	17.7	3.3	42.2	21.9	40.8	6.6
12	22.4	93.1	8.1	16.1	24.8	27.1	149.7	5.0	3.7	50.2	
累計	4月~12月	3.9	0.2	0.4	10.8	1.9	1.3	2.1	7.5	10.6	7.3

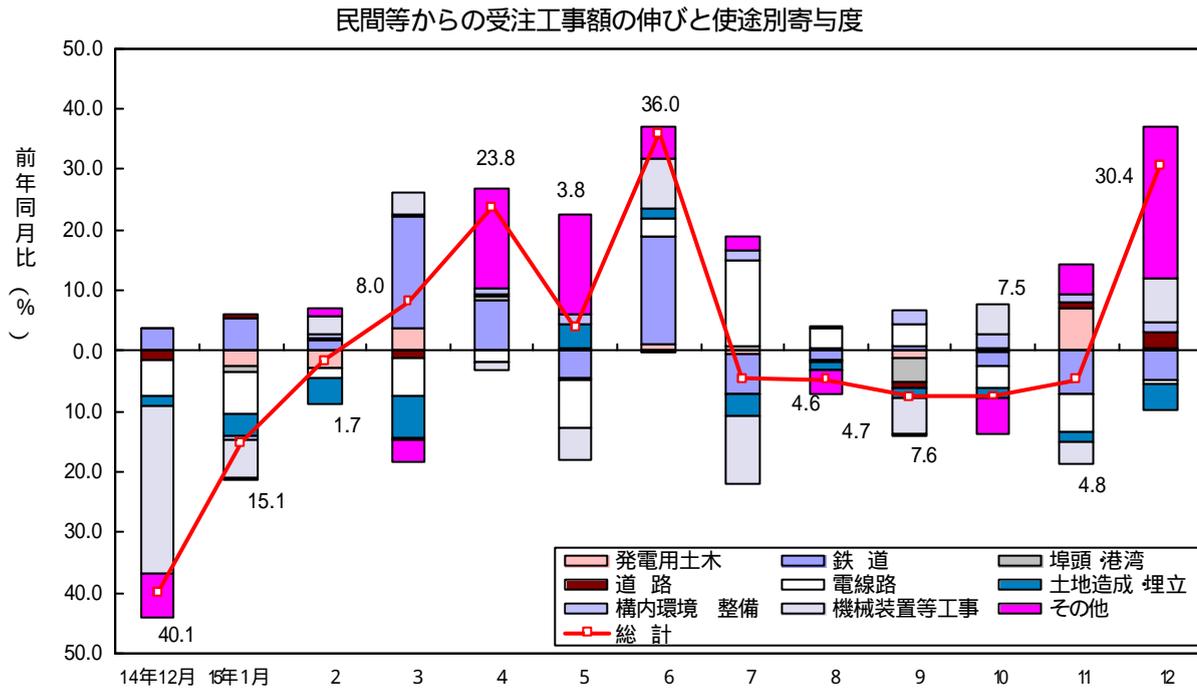
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

12月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,010億円で、前年同月比30.4%増加（6ヶ月ぶり）した。

発注者別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（前年同月比75.9%増、寄与度+13.8）、製造業（同50.8%増、寄与度+10.9）等が増加し、運輸業（同13.1%減、寄与度-3.4）、鉱業・建設業（同62.0%減、寄与度-1.8）が減少した。

工事種類別でみると、管工事（寄与度+12.9）、その他の土木工事（寄与度+12.1）等が増加し、鉄道工事（寄与度-4.9）、土地造成・埋立工事（寄与度-4.3）が減少した。



(対前年比、%)

		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年	12年度	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.9	4.4	31.5	20.4	28.4	13.2	10.3	1.3
	14	10.6	21.1	10.8	83.0	25.4	22.9	38.4	26.7	8.9
月	14年12月	40.1	6.7	37.2	15.8	64.5	40.5	17.3	1.6	56.3
	15年1月	15.1	62.5	37.8	63.0	87.1	35.8	44.9	19.6	16.8
	2	1.7	68.6	10.5	67.7	8.3	12.2	40.3	22.3	8.5
	3	8.0	80.9	87.8	89.4	65.5	44.4	74.2	24.1	13.4
	4	23.8	4.5	59.5	208.2	70.3	8.9	0.5	21.2	4.0
	5	3.8	5.9	32.9	18.7	27.5	43.0	44.4	48.4	14.3
	6	36.0	30.3	122.6	6.0	2.2	23.2	19.5	5.0	22.1
	7	4.6	25.4	33.1	200.0	19.4	154.0	29.6	88.3	29.0
	8	4.7	1.4	8.3	29.4	22.0	32.9	14.2	4.7	2.3
	9	7.6	53.8	4.8	77.8	59.4	32.7	22.4	135.9	15.8
	10	7.5	25.0	14.4	15.7	33.3	21.8	21.8	145.6	10.1
	11	4.8	175.6	35.0	12.4	351.1	36.8	28.4	40.7	10.5
12	30.4	154.6	21.6	41.0	203.3	3.1	33.7	72.6	19.8	
累計	4月～12月	3.7	34.5	0.6	38.0	10.5	6.3	11.1	54.9	3.3

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。